

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 56

所管部局	企画管理部	所管課	企画推進課	担当者名	中島 しのぶ
事業名	パートナーシップ推進事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	市民協働推進事業			政策体系	431
会計	一般会計	科目	2.総務 - 1.総務 - 6.企画		

1. 事業の概要

南丹市における「市民協働」の在り方を、職員及び市民が協働ワークショップの開催などを通じて共通認識を持つとともに協働の意識を高め合い、市民が主体となって推進できる取り組みを検討する。
また産学官の連携を推進し、知的資源の活用等によりさらに自立した活力ある地域づくりを推進する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

共に担うまちづくりの仕組みをめざして「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」を制定し、市民との多様なパートナーシップを一層推進するため具体的な仕組みづくりをすすめる。

②事業を実施する必要性

行政、市民共に協働のあり方を重視した推進は不十分であり、意識の変革が求められる。そのために、本市の特性にあった市民協働の定義を見出し、市民と共通の認識を持ち合うことが重要であり、本事業の展開により市民と共に担うまちづくりの手法を検討する必要がある。

3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円			573	525	220	1,000	1,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円			0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円			0	0	0	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0	0
	一般財源	千円			573	525	220	1,000	1,000
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.40	0.45			
人件費		千円	—	—	2,644	3,092			
事業費総額		千円	—	—	3,217	3,617			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

・南丹市市民と共に担うまちづくり手法検討委員会
512,500円（委員報償費等）

5. 事業結果の概要

・南丹市市民と共に担うまちづくり手法検討委員会による協議を終え、同会からの提言書の提出を受けた。
・提言書による市民意見を尊重しつつ、「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」を制定した。

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 検討組織の推進		
●市民と共に担うまちづくり手法検討委員会 有識者、市民委員による検討委員会を開催し、南丹市の特性にあった協働のあり方を検討した。●市民共同プロジェクト委員会 全課から代表者を選任して組織したプロジェクト委員会において、行政事務事業の現状を見直し、今後の協働事業への展開について検討を進めた。	4月～11月	・検討委員会（15人）10回の検討委員会を開催 ・検討内容を提言書としてまとめ、提出を受けた。
(2) 条例制定		
検討委員会の提言を受け、市民参加と協働の推進を図るため、条例制定を目指した。	3月	「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」を制定した。
(3) 広報		
●ホームページ、広報なんたんへの掲載 検討委員会の協議の予定や話し合われた内容、協働に関する説明等をホームページ、広報なんたんに掲載し、周知を図った。	4～3月	特集やシリーズで関連記事の掲載を行った。

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

「市民と共に担うまちづくり手法検討委員会」からの提言書の提出を受け、「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」を制定した。今後は、この条例に基づく市民参加や協働を適切に推進するため実施計画を策定し、推進委員会を設置する。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

- ②当該事業のアピール事項
住民参加条例の制定により、自助・共助・公助のバランスを重視した地域経営体制の確立が図れる。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
本市の特性にあった市民協働の定義による条例制定が必要である。